

第1章

中東情勢緊迫化後の地域経済

第1章 中東情勢緊迫化後の地域経済

2026年2月末の米国・イスラエルのイランへの攻撃に端を発し、中東情勢が緊迫化する中で、原油価格の高騰や一部資材の供給不安が生じた。それに伴いガソリンや原材料価格が上昇し、地域の景況感が大きく変動している。本章では、中東情勢緊迫化以降の地域経済の動向を中心に、最近の地域経済情勢を確認する。

1. 地域別の経済動向の概観

本節では、内閣府「景気ウォッチャー調査」に基づき、2026年に入ってから地域経済の景況感を概観する。

(1) 地域経済の景況感

(中東情勢の影響で景況感は大きく低下)

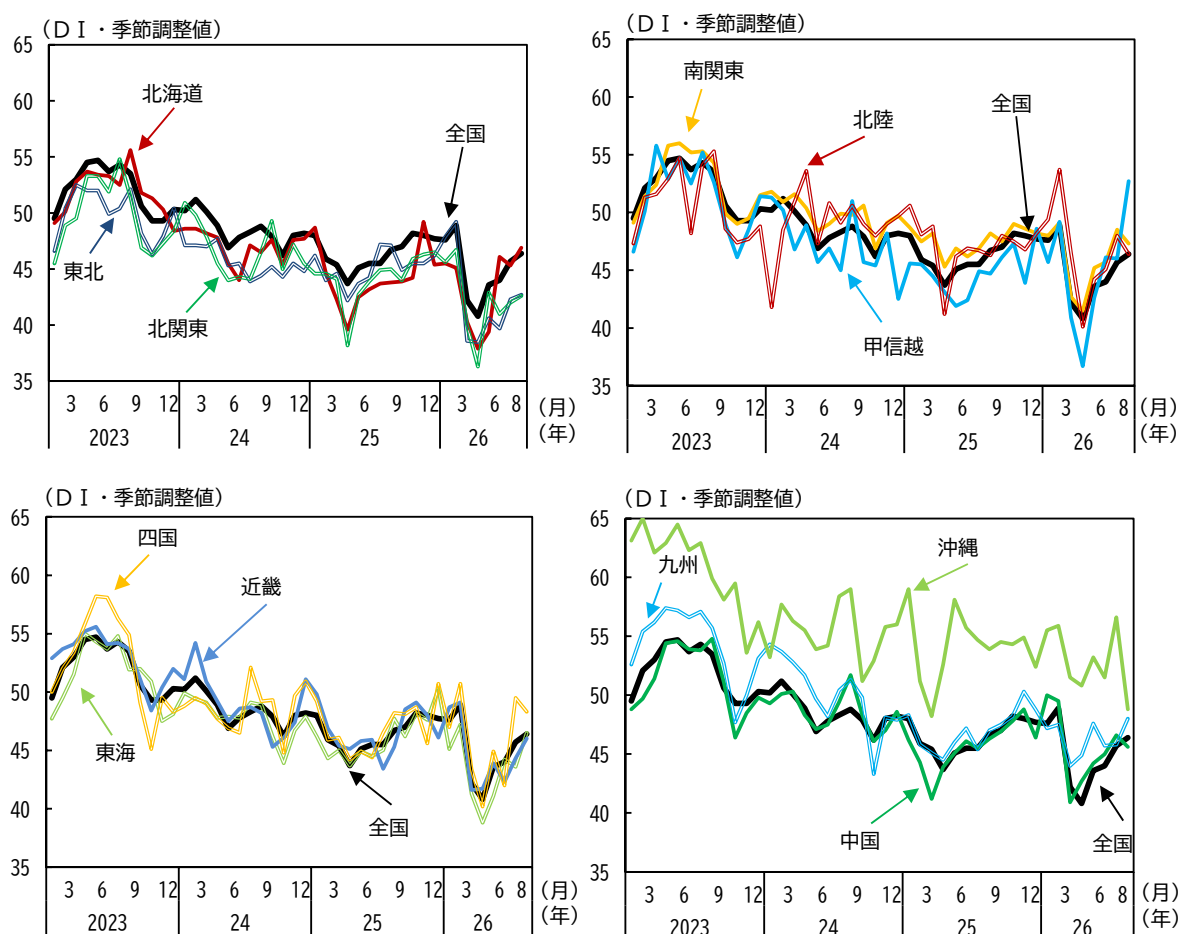
景気ウォッチャー調査の現状判断DI¹に基づいて2026年に入ってから地域経済の景況感を概観すると、それまで持ち直していた現状判断DIは、2026年2月末に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まると大きく低下し、2026年3月調査ではコロナ禍の2022年7月²以来の大幅な落ち込みとなった(図表1-1)。2026年3月調査以降の景気ウォッチャーによる景気判断理由(以下、「コメント」)を確認すると、「不透明感から消費行動に慎重さが見られる」などマインドの低下に言及するコメントが大勢を占める中で、「原油由来の製品や資材価格上昇による影響が生じている」、あるいは「資材不足で生産が進まない」といった資材価格上昇・不足に係るコメントもみられた。その後は、徐々に不透明感・不安の緩和に言及するコメントもみられるようになり、現状判断DIが再び持ち直しに向かっているが、多くの地域で依然として現状判断DIの水準は米国・イスラエルによる攻撃開始の前より低い状況にある。こうした中で、夏場に令和8年熊本地震や令和8年8月千葉豪雨などの自然災害が相次いだ。こうした自然災害について、災害発生後の景気ウォッチャー調査の現状判断においては、旅行のキャンセルや生産の遅れを指摘するコメントがみられるとともに、先行き判断では、特に被災地域を中心に、生産や売上への影響を懸念するコメントが多くみられた³。

¹ 景気ウォッチャー調査におけるDIは、景気の状態または先行きに対する5段階の判断(「良くなっている(良くなる)」「やや良くなっている(やや良くなる)」「変わらない」「やや悪くなっている(やや悪くなる)」「悪くなっている(悪くなる)」)について、それぞれに1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、回答構成比(%)を乗じて算出した指数である。

² 2022年7～8月にかけて新型コロナウイルスの新規感染者数の急増がみられた時期である。

³ 景気ウォッチャー調査(2026年8月調査)の先行き判断における、「地震」や「豪雨」など自然災害に言及するコメント割合(「地震」や「豪雨」など主要キーワードを含むコメント数を全コメント数で除して算出)は、全国平均が5.2%である一方、地域別では、南関東5.5%、北陸8.5%、九州13.0%、沖縄14.6%と、地震や豪雨の被災地域において高い割合となっている。

図表１－１：景況感（景気ウォッチャー調査の現状判断ＤＩ）の推移



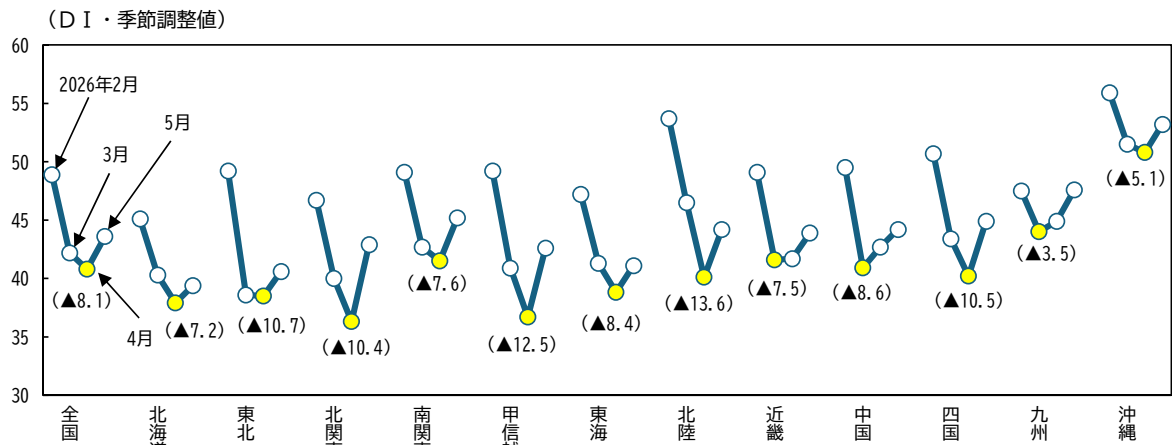
（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

（２）中東情勢の地域経済への影響

（中東情勢緊迫化の受け止め方は地域間で違いがある）

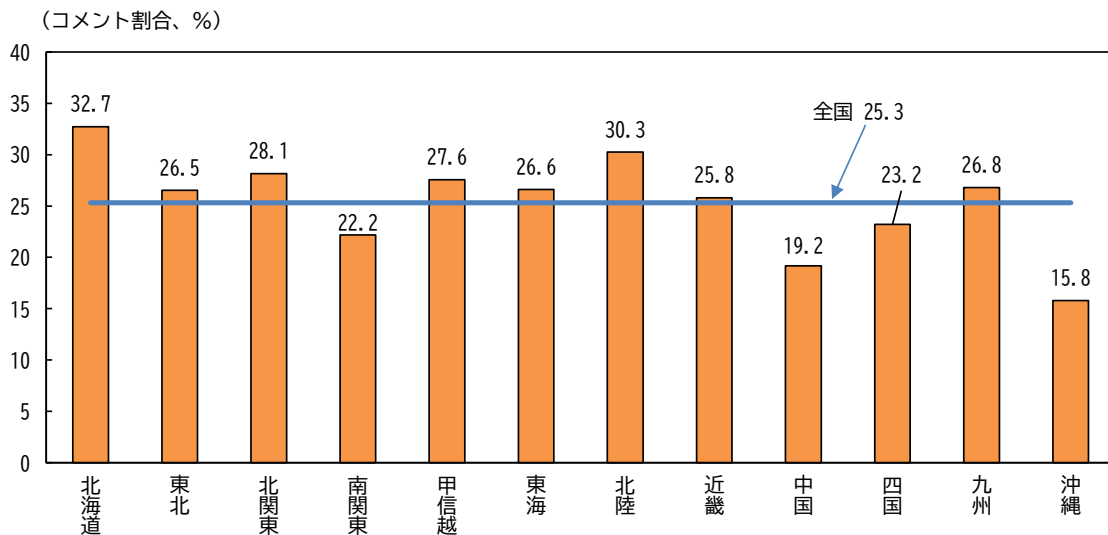
まず、地域ごとの現状判断ＤＩの動向を確認してみたい。中東情勢緊迫化後の各地域の現状判断ＤＩの動きをみると、最も低下幅が大きかったのは北陸の 13.6 ポイント低下であった。これに甲信越の 12.5 ポイント、東北の 10.7 ポイントが続いている（図表１－２）。次に、「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」といった中東情勢に関するワードに言及するコメントの割合を確認すると、ＤＩの低下幅が大きかった地域では、全国平均と比較してこれらのワードへの言及割合が高く、中東情勢緊迫化の受け止め方に地域間で違いがあることが分かる（図表１－３）。そこで、次節以降において、消費や生産といった個別分野の動きを分析し、地域ごとの中東情勢の地域経済への影響の相違点について確認してみたい。

図表１－２：2026年2～5月の現状判断D I の推移



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 各地域、黄色の月のD I が最も低い。括弧内は2月と最も低下した月のD I との差。

図表１－３：「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」に言及するコメント割合
(2026年3月・4月調査、現状判断)



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 地域別に「中東」・「イラン」・「油」・「ガソリン」・「燃料」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。

2. 分野別の動き

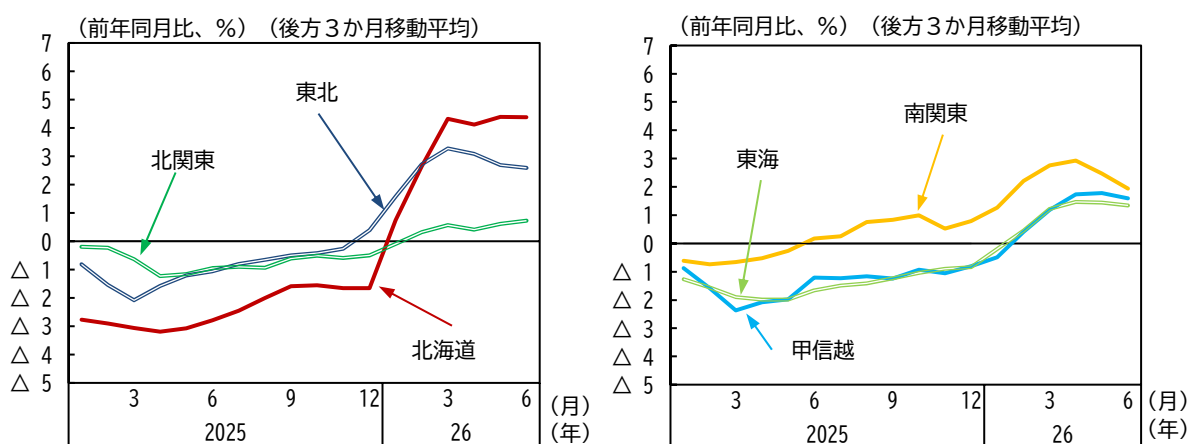
前節において、景気ウォッチャー調査に基づき、中東情勢の緊迫化を背景に全ての地域で景況感が大きく低下しているが、地域間でその変動の大きさに違いがあることを示した。本節では、最近の消費や生産の動向をみながら、各地域で中東情勢の影響がどう現れたかを確認する。

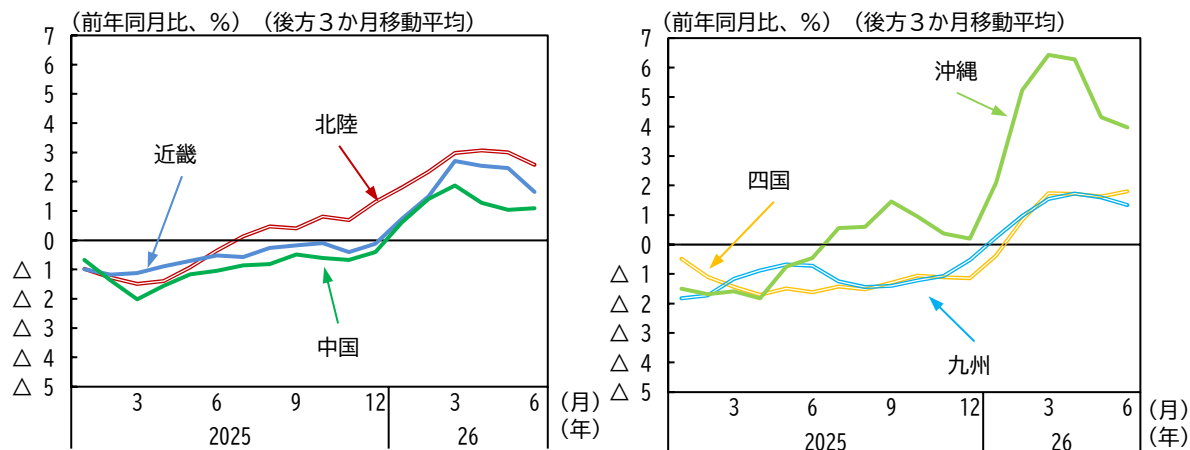
(1) 消費の動向

(中東情勢緊迫化後も小売販売減少の動きはみられない)

まず、商業動態統計により小売業販売額の動向を確認する。物価上昇率が緩やかに低下し、実質賃金がプラスに転じていく中で（図表1－4）、スーパーやコンビニエンスストアなど日用品を多く販売している業態の小売業販売額は2026年に入ってから各地域とも対前年比で増加する動きが続いており、中東情勢緊迫化後も概ね日用品に係る小売販売が減少する動きはみられない。こうした中で、4月以降は各地域で軒並み家電大型専門店の寄与が大きく変動している。その背景としては、4月、5月は2027年4月から新たな省エネ基準が適用されることに伴うエアコンの駆け込み需要が発生した影響によりプラス寄与が大きくなった一方で、6月は例年に比べて平均気温が低くエアコンの売上が低調だったことや、前年の新型ゲーム機発売の反動もあってマイナス寄与に転じたとみられる。これに、台風などの天候要因による来客減や夏物衣料などの季節商品の販売が低調だったことも加わって、6月の小売業販売額全体が押下げられたとみられる。しかしながら、7月に入ると天候の回復もあって再び多くの地域で小売業販売額はプラスの伸びに転じており、春頃からの動きを均してみると消費の持ち直しの基調は大きく変わっていないとみられる。ただし、北海道や東北では昨年と比較すると7月の気温が低かったことから、エアコンをはじめとした季節商品の販売が低調だったとみられる（図表1－5）。

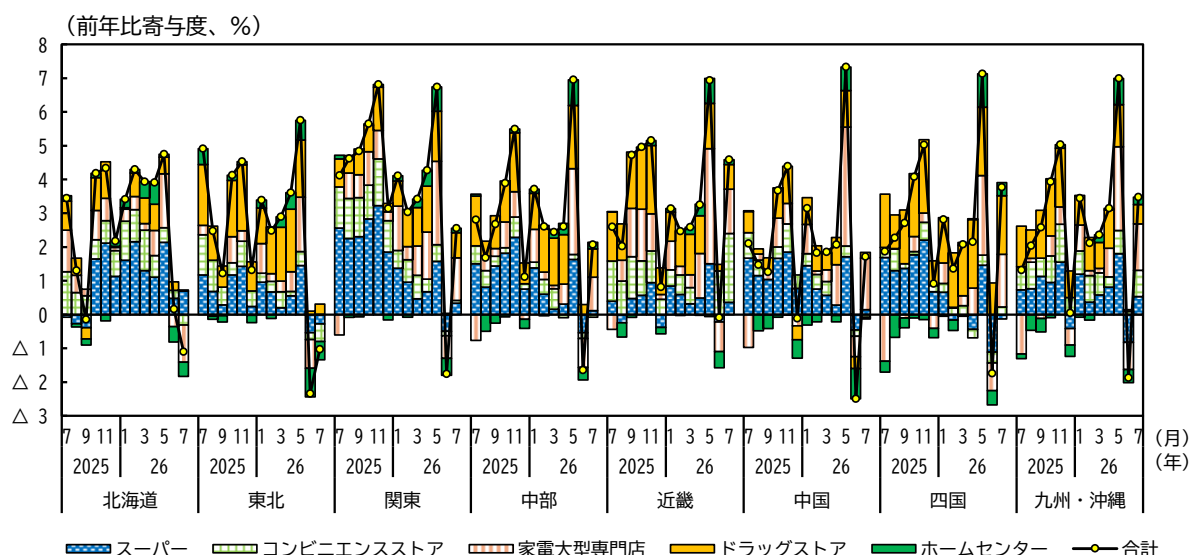
図表1－4：実質所定内給与の推移





- (備考) 1. 各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 名目所定内給与(事業所規模5人以上の一般労働者、調査産業計)を地域別消費者物価指数(総合)によって実質化。
 3. 地域別の名目所定内給与は当該地域の各都道府県の給与額を常用労働者数により加重平均して算出。
 4. 北関東、南関東、甲信越、北陸の消費者物価指数は、当該地域の各都道府県の都道府県庁所在市の指数を総務省「国勢調査」の二人以上世帯数で加重平均して算出。

図表1-5: 小売業販売額の推移



- (備考) 1. 経済産業省「商業動態統計」により作成。
 2. 地域区分は経済産業局区分による。次のとおりである。関東は、東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県を表す。中部は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県を表す。近畿は、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県、兵庫県、福井県を表す。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 小売業販売額は、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計。

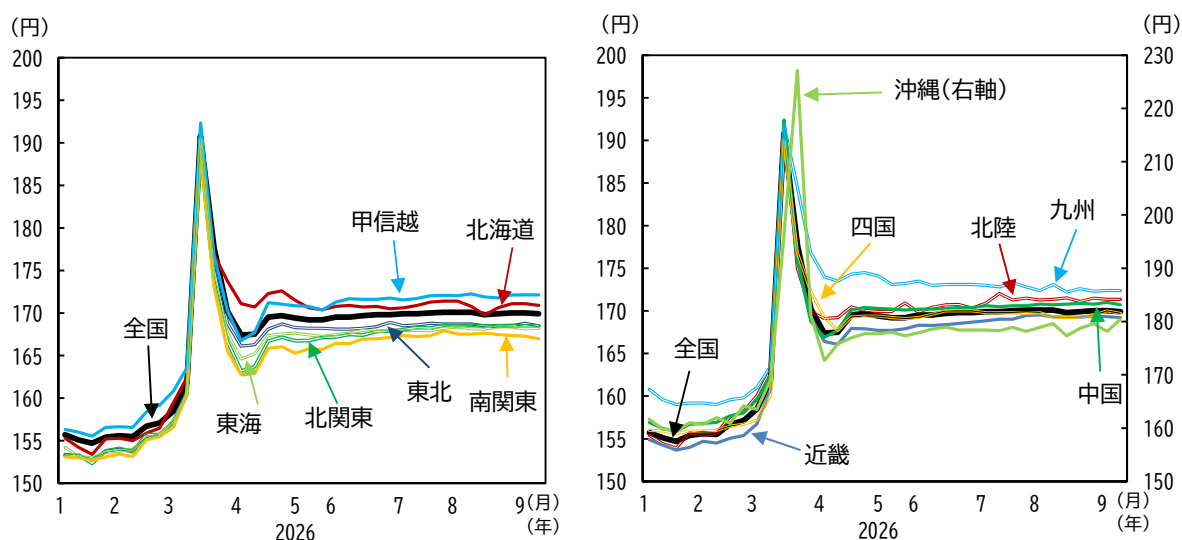
(家計消費に占める燃料油ウェイトの高い地域では中東情勢の影響が大きい)

このように消費活動が鈍化する動きはみられないが、中東情勢を受けて原油価格が高騰し、ガソリン等の燃料油価格も一時的に急上昇した(図表1-6)。その後、政府による緊急的激変緩和措置もあって燃料油価格の高騰は抑えられたが、こうした一時的な燃料油価格上昇が中東情勢の不透明感や不安感の醸成につながった可能性がある。特に、東北、北関東、甲信越や北陸において景気ウォッチャー調査の現状判断DIの低下幅が大きい、これらの地域では燃料油消費が高くなる支出構造を持っており、例えば、地域別の自家用乗用車の1世帯当たりの保有台数をみる

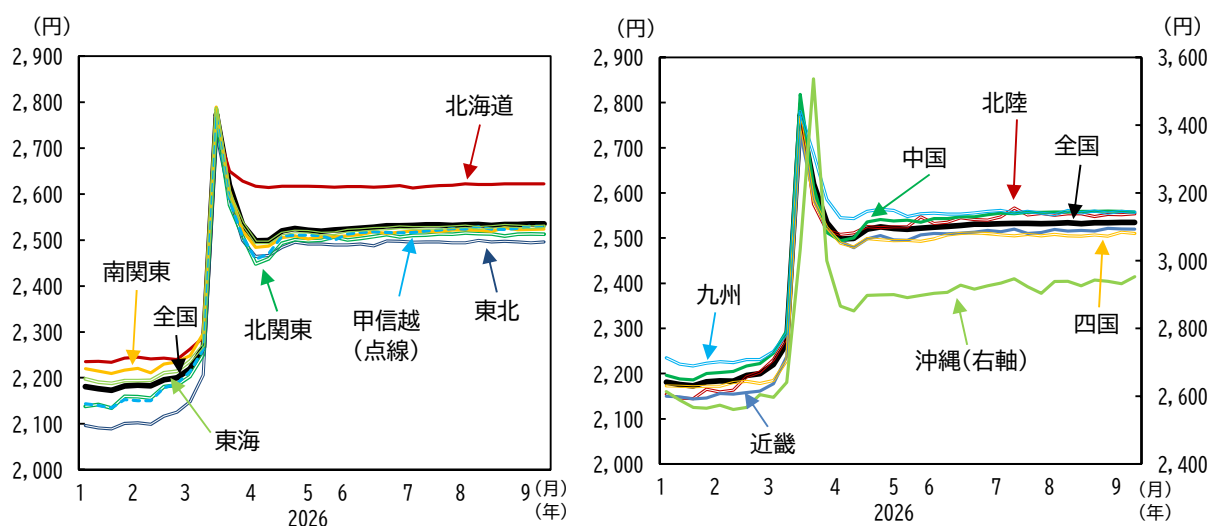
と、東北、北関東、甲信越や北陸で多く、移動手段として自動車のウェイトが高い（図表1－7）。さらに、東北、甲信越や北陸などでは、北海道に次いで家計消費に占める灯油消費の割合が高いなど、ガソリンや灯油などの燃料油消費の家計消費に占めるウェイトが高くなる構造を持っており、これら地域では相対的に消費マインドに対するマイナスの影響が強く出た可能性がある（図表1－8）。

図表1－6：燃料油価格の推移

(1) レギュラーガソリン価格

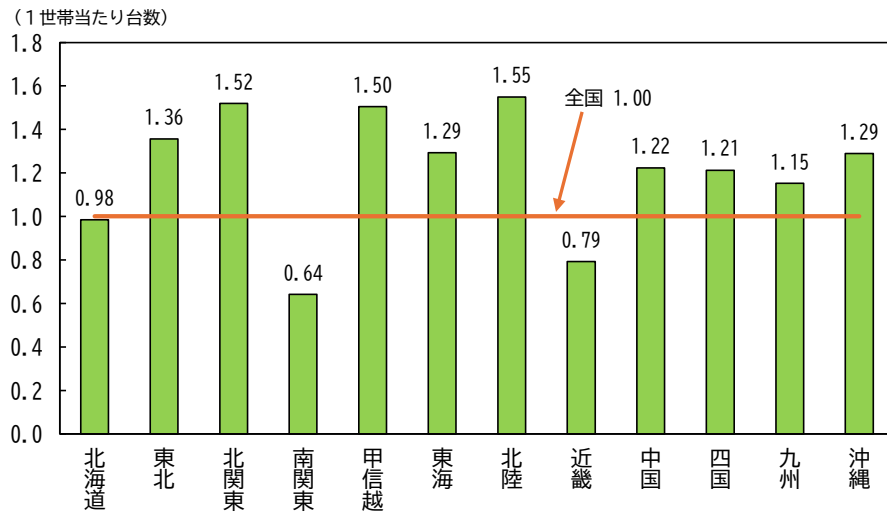


(2) 灯油（店頭）価格



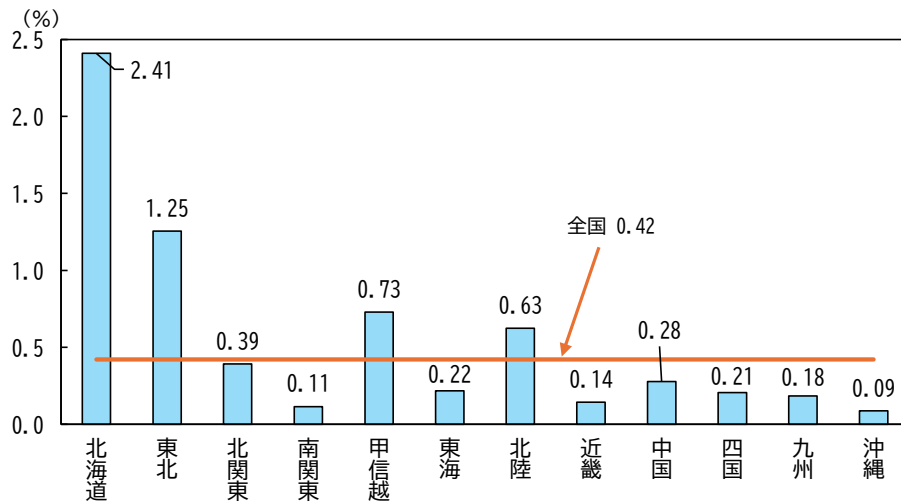
(備考) 1. 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
2. 週次データ。

図表１－７：自家用乗用車の普及状況（2026年3月末）



(備考) 1. 一般財団法人自動車検査登録情報協会「自家用乗用車の世帯当たり普及台数（都道府県別）」により作成。
2. 軽自動車を含む。

図表１－８：家計消費に占める灯油消費の割合（2025年）



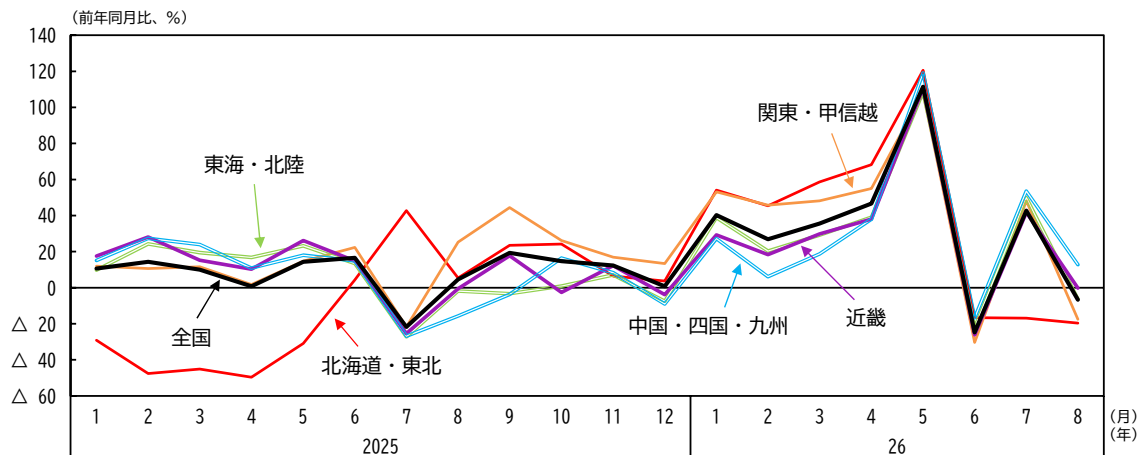
(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。
2. 各都道府県の県庁所在地及び政令指定都市の1か月あたりの平均支出額。
3. 二人以上の世帯。

コラム1：大きく変動するエアコン販売

図表1－5において、小売業販売額に占める家電大型専門店の寄与が大きく変動していることが確認された。これは、新たな省エネ基準が2027年4月から適用されるに伴う駆け込み需要や台風や大雨などの天候の影響で、特にエアコンの販売額が大きく増減していることが背景にある。

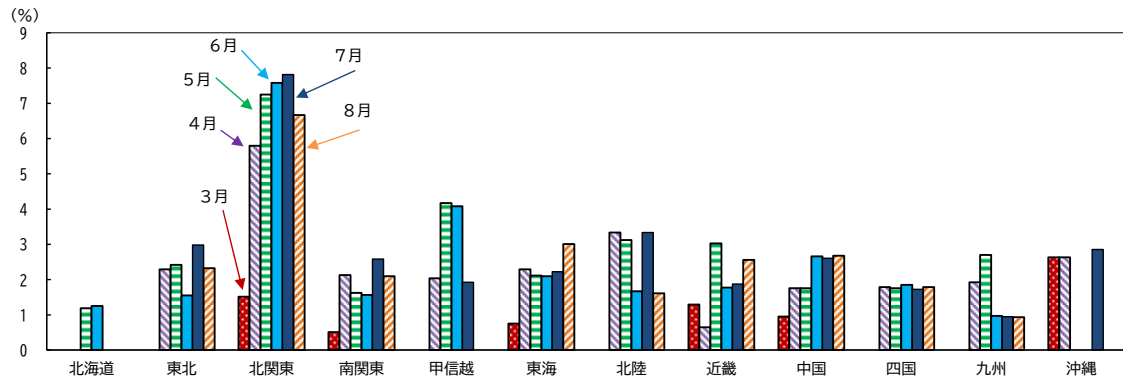
2026年に入ってからエアコン売上高をみると全地域で大きく伸びており、近年の猛暑もあって、エアコンの普及率が低かった北海道や東北でも販売額が大きく伸びていることが分かる（コラム1図表1）。景気ウォッチャー調査に基づき、エアコンに言及する現状判断のコメントの割合を地域別にみると、2026年4月以降、言及割合が増加しており、特に家電量販店間の競争が激しい北関東では5月から7月にかけてエアコンに言及するコメントが1割程度にまで達した（コラム1図表2）。その内容をみると、4月、5月は「エアコンの販売が急拡大している」といったエアコン販売の好調さを示すコメントが多数を占めている（コラム1図表3）。

コラム1図表1：エアコン売上高の推移



（備考）G f Kデータにより作成。

コラム1図表2：「エアコン」に言及する現状判断コメント割合の推移（2026年）



（備考）1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

2. 地域別に「エアコン」を含むコメント数を全コメント数で除して算出。

コラム1 図表3：「エアコン」に関する主な現状判断コメント（2026年、家電量販店）

調査月	評価	地域	コメント
4月	○	北陸	新たな省エネ基準がメディアにも取り上げられ、エアコンの販売量が伸びている。
5月	◎	近畿	エアコンの新たな省エネ基準に加え、5月にもかかわらず夏日の日が出てきたことで、エアコンの販売が急拡大している。
6月	□	中国	余り暑くないからか、エアコンの売行きが落ちてきているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機は好調である。商品によってばらつきはあるが、全体的には前年並みとなっており、景気は変わらない。
7月	◎	北関東	2027年のエアコンの新たな省エネ基準の開始を背景とした買換え需要の高まりに加え、梅雨明けや猛暑を迎えたことで、エアコンの売上が大きく伸長している。家電全体の販売数量や売上をけん引している。
8月	▲	東北	8月は夏物商材の構成比が高く、気温の高い日が続かなければ、売上、販売量共に伸びなくなる。前半は気温が高く、エアコンを中心に夏物商材がにぎわいを見せ、販売量だけでなく来客数も伸びていた。しかし、お盆を過ぎた頃から台風など天候の悪い日が続いたため、販売量、来客数共に減少している。特に夜間の気温低下が激しく、熱帯夜がほとんどなかったため、エアコンなど夏物商材が失速している。
8月	▲	東海	今までは壊れていなくても古いエアコンを買換える客がいたが、それが一服した印象を受ける。需要を先食いした分、最近はエアコンの売上が落ちている。エアコンの売上が大きい分、売れなくなったときの反動も大きい。客の来店頻度も減っており、必要以上の買物は控えている様子である。

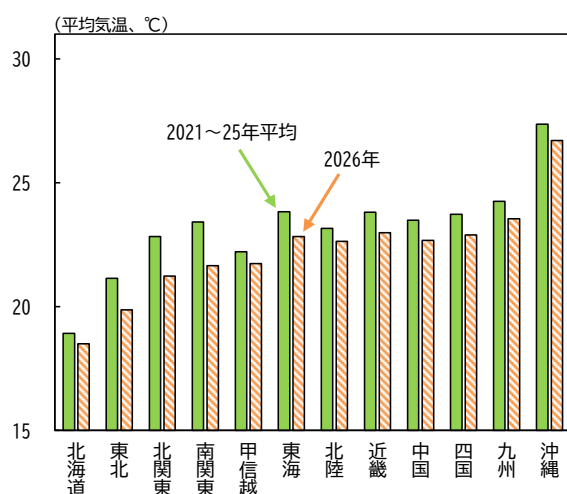
- （備考） 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 2026年4～8月の家電量販店の現状判断コメントより主なコメントを抜粋。
3. 評価は、「◎＝良くなっている」、「○＝やや良くなっている」、「□＝変わらない」、「▲＝やや悪くなっている」。

しかしながら、6月になると、エアコンの販売が鈍化する動きがみられた。これは5月までのエアコン売上が大きかったことの反動が出たことに加えて、複数の台風が接近するなど各地域ともに例年に比べて平均気温が低かったことが背景とみられる（コラム1 図表4）。7月には暑さが復活してエアコン販売の好調さを示すコメントが増えるとともに、売上高も再びプラス幅が拡大したが、8月は、台風や大雨の影響や例年と比較して気温が低い地域が多かったことから、再びエアコン販売が鈍化した。

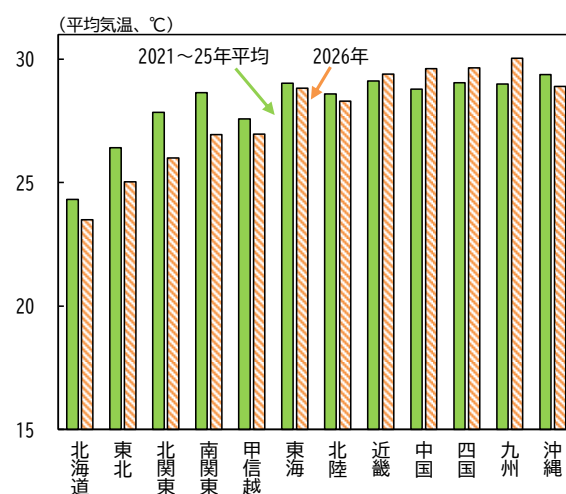
今後については、秋以降暑さが和らぐとともに、8月の景気ウォッチャー調査の現状判断のコメントで「エアコン特需も一服した」との声がみられることから、春頃にみられたようなエアコン販売が急激に伸びるような状況が生じる可能性は低いと考えられる。

コラム1 図表4：6月、8月の平均気温

（1）6月



（2）8月

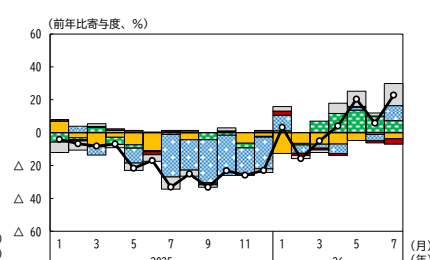


- （備考） 1. 気象庁「気象観測データ」により作成。
2. 各地域の県庁所在地の平均気温を単純平均。

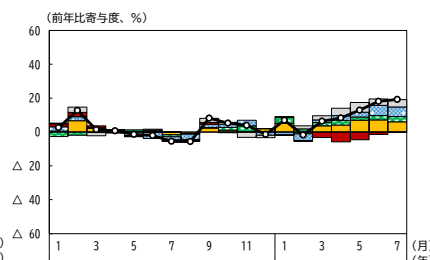
(米国向け輸出のマイナス寄与は解消、中東向け輸出は一旦落ち込んだものの影響は限定的)

図表1-9：輸出額の推移

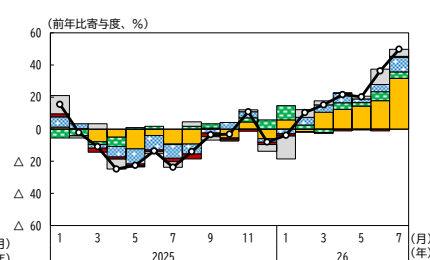
(3) 北関東



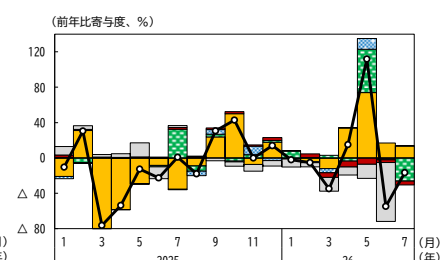
(6) 東海



(9) 中国



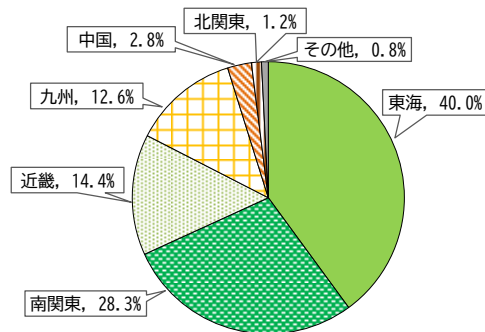
(12) 沖繩



3. 中東はアフガニスタン、イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、イエメン、トルコを表す。

一方、中東情勢の影響を受けて2026年3月頃から東海など一部地域で中東向けの輸出がマイナスに寄与する動きがみられた。中東向け輸出は、東海、南関東、近畿、九州の4地域が大部分を占めており（図表1－10）、中東情勢緊迫化後、これら地域では自動車などの輸送用機器を中心に中東向け輸出が大きく減少した（図表1－11）。ただし、いずれの地域でも輸出全体に占める中東向けの割合は小さく（図表1－12）、また、中東向け輸出のマイナス寄与は徐々に縮小している。中東情勢の先行き不透明感が拭えない中、この傾向が今後も続くのか注視する必要がある。

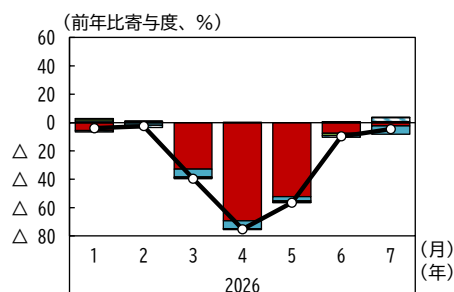
図表1－10：中東向け輸出額のシェア（2025年）



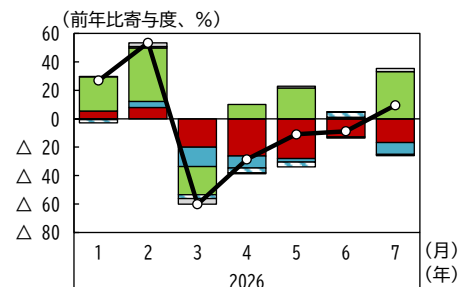
- （備考）1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

図表1－11：中東向け品目別輸出額の推移

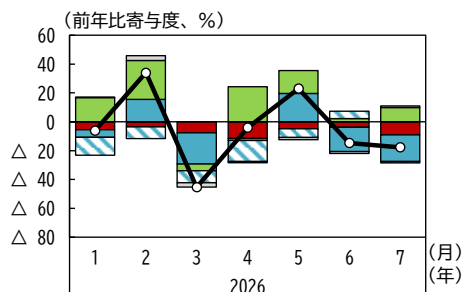
（1）東海



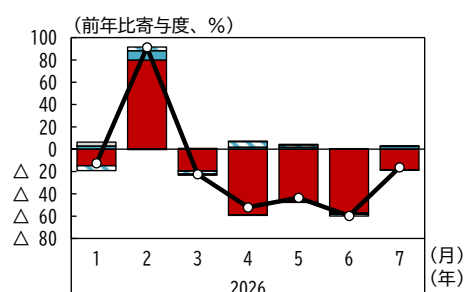
（2）南関東



（3）近畿



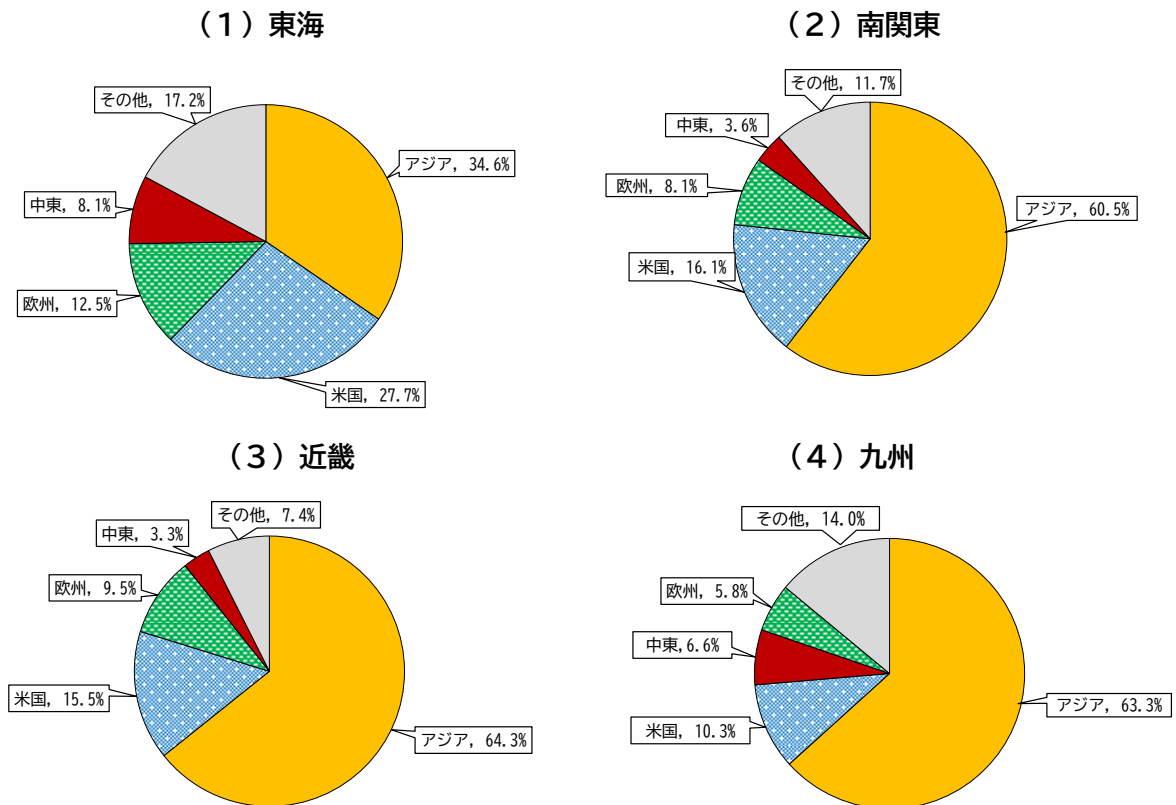
（4）九州



■ 輸送用機器 ■ 機械類 ■ 特殊取扱品 ■ 原料別製品 ■ その他 ● 前年比

- （備考）1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 「特殊取扱品」には再輸出品（外国を原産国とする財貨の輸出等）を含む。
 4. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

図表1－12：国別輸出額（2025年）



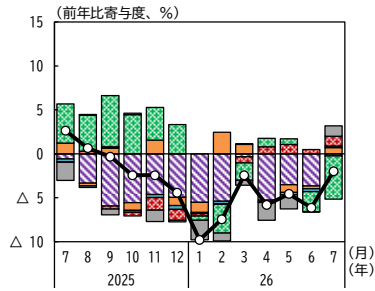
（備考） 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 各税関を所在地に基づき本レポートの地域区分に分類し集計。
 3. 中東は「図表1－9：輸出額の推移」と同じ分類。

（生産は多くの地域で概ね堅調だが、石油関連製品の生産が一時的に減少する動きも）

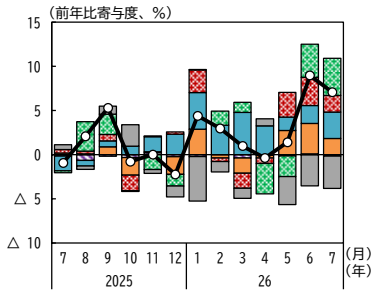
生産の動向を確認すると、2026年に入ってから地域別の鉱工業生産は多くの地域で概ね対前年比プラスで推移している。一方、北海道のみ他地域と異なり、対前年比でマイナスの傾向が続いており、寄与別では「鉄鋼・非鉄金属、金属製品」のマイナス寄与が2025年秋頃から大きくなっているが、これは一部製鉄所で発生した事故による影響とみられる。また、3月以降の各地域の寄与別の動きをみると、一部地域で「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」が一時的にマイナスに寄与する動きがみられた。米国・イスラエルによるイランへの攻撃が始まった後、中東からの原油輸入が減少したが、これにより、「石油・石炭製品、化学、プラスチック製品」が生産に対してマイナスに寄与したとみられる。しかし、そうしたマイナス寄与も5月頃から解消する動きをみせており、地域によってはプラス寄与に転じている（図表1－13）。ただし、7月末に発生した令和8年熊本地震の影響により、九州の工場をはじめ、九州の工場から部品供給を受けていた南関東、東海や中国地方の工場においても、生産を停止する事例がみられた。7月の九州の生産をみると、「電子部品・デバイス、電気・情報通信機械」や「輸送機械」がマイナス寄与となっており、関連工場での生産停止の影響がみられる。これらの工場においては、8～9月には概ね生産が再開されているが、これら地域を含めた生産の動向には注意が必要である。

図表1-13：鉱工業生産の推移

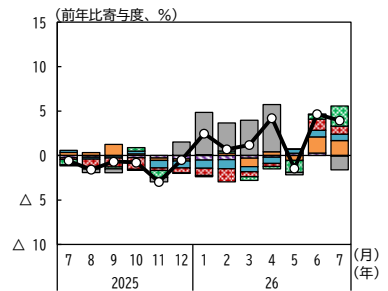
(1) 北海道



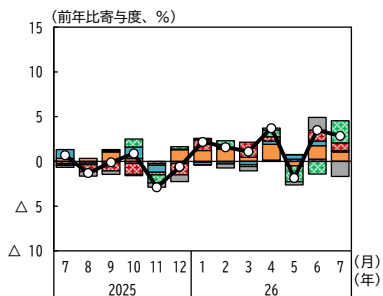
(2) 東北



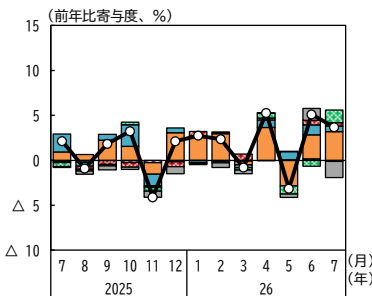
(3) 北関東



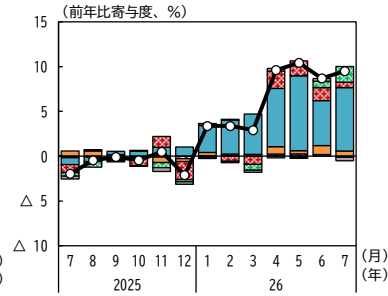
(4) 南関東



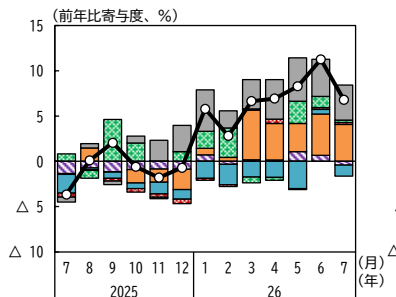
(5) 甲信越



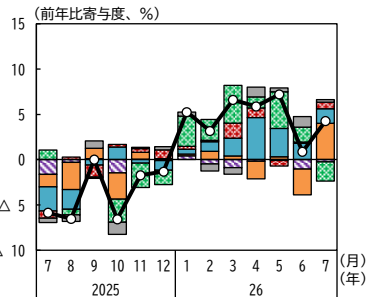
(6) 東海



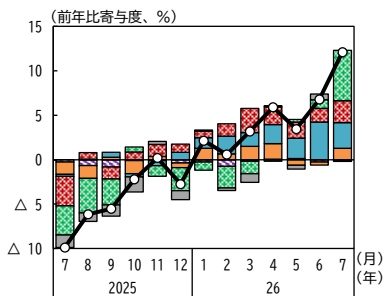
(7) 北陸



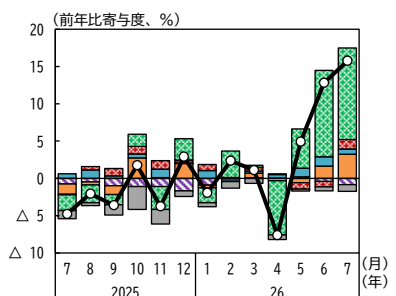
(8) 近畿



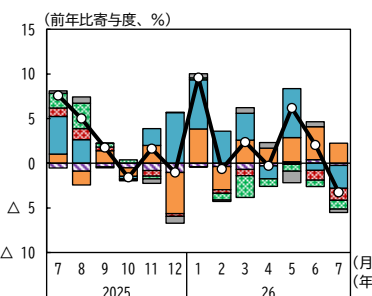
(9) 中国



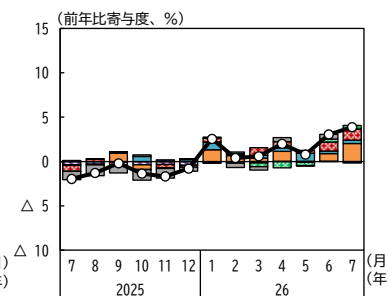
(10) 四国



(11) 九州



(12) 全国



石油・石炭製品、化学、プラスチック製品
鉄鋼・非鉄金属、金属製品
合計

電子部品・デバイス、電気・情報通信機械
汎用・業務用・生産用機械

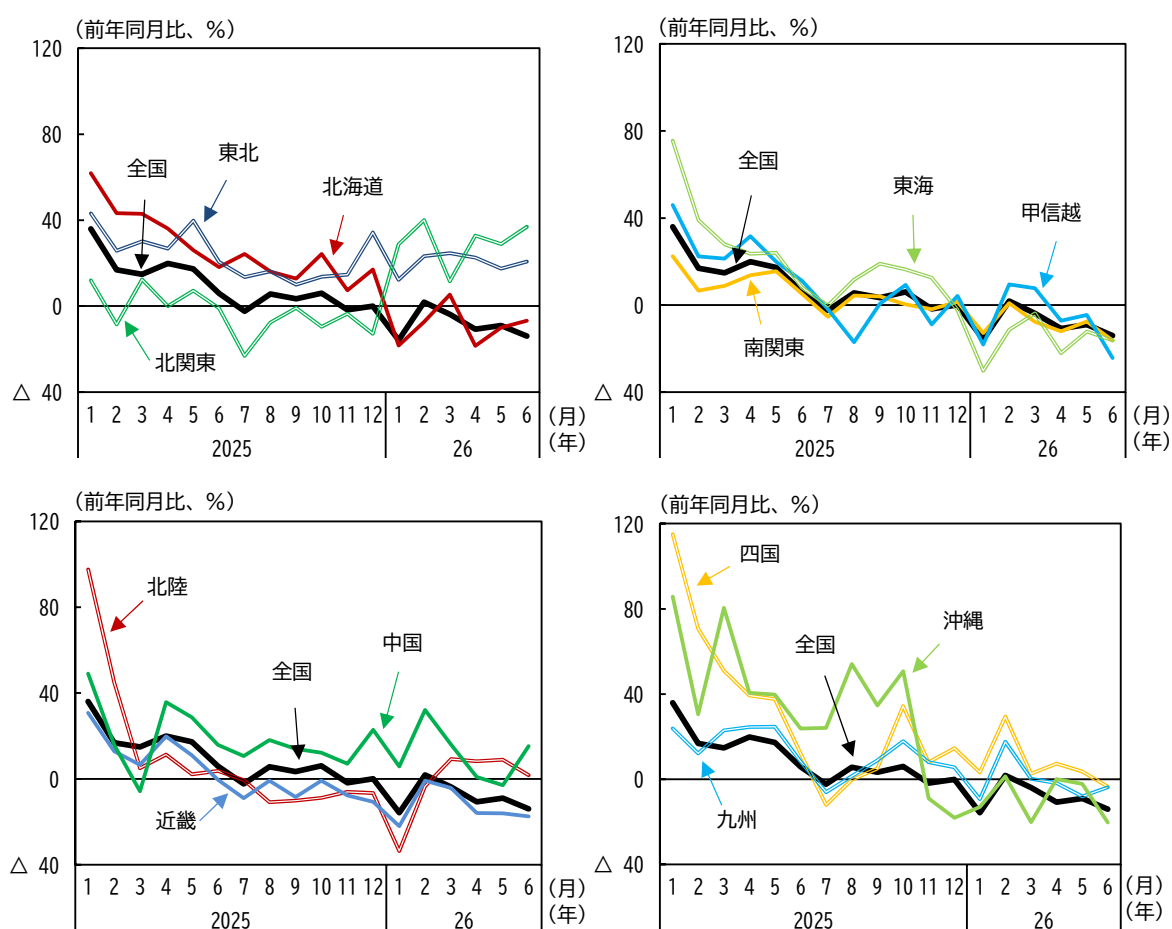
輸送機械
その他（食料品、繊維含む）

- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
2. 各地域の業種の総和と全国の業種の総和は必ずしも一致しない。
3. 季節調整値。2020年を基準年としている。
4. 北関東、南関東、甲信越、東海は各経済産業局の公表資料により本レポートの地域区分に基づき算出。
5. 2026年7月は、全国のみ確報値、その他地域は速報値。

（東北や中国地方ではアジアや欧米からの訪日客増加を受けて宿泊者数が増加傾向）

次に、サービス輸出の変動に寄与する訪日外国人の動向をみると、訪日外国人宿泊者数はコロナ禍による落ち込みを経て大きく増加してきたが、2025 年に入ってから多くの地域でその伸びも徐々に鈍化し、2026 年に入ってから増加している地域と鈍化している地域が入り混じっている状況にある（図表 1－14）。こうした中で、東北や中国地方では昨年からの訪日外国人宿泊者数の増加傾向が継続している。東北については、仙台空港や青森空港において台湾や韓国などアジアからの国際旅客定期便が増加しており、アジアからの訪日客が増加に寄与したとみられる。中国地方については、欧米やオセアニアからの訪日客が比較的多い地域であったが、2023 年 G 7 広島サミットの開催も知名度向上に寄与したとみられ、欧米・オセアニアからの訪日客がさらに増加し、宿泊者数の増加に寄与したとみられる（図表 1－15）。

図表 1－14：訪日外国人宿泊者数の推移

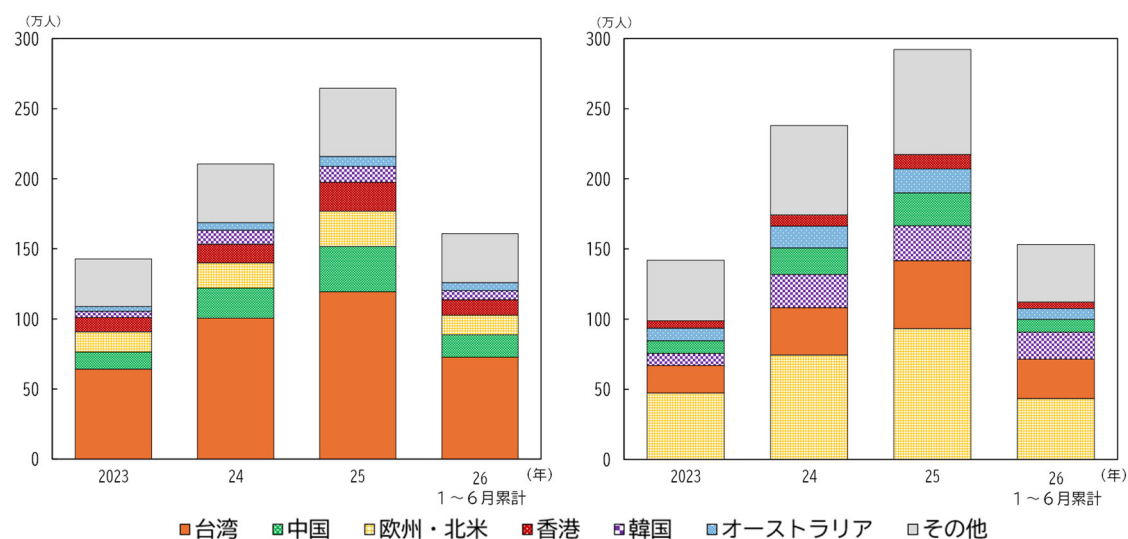


（備考） 1. 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
2. 2026 年は速報値。

図表 1－15：東北、中国地方の国・地域別訪日外国人宿泊者数

(1) 東北

(2) 中国地方



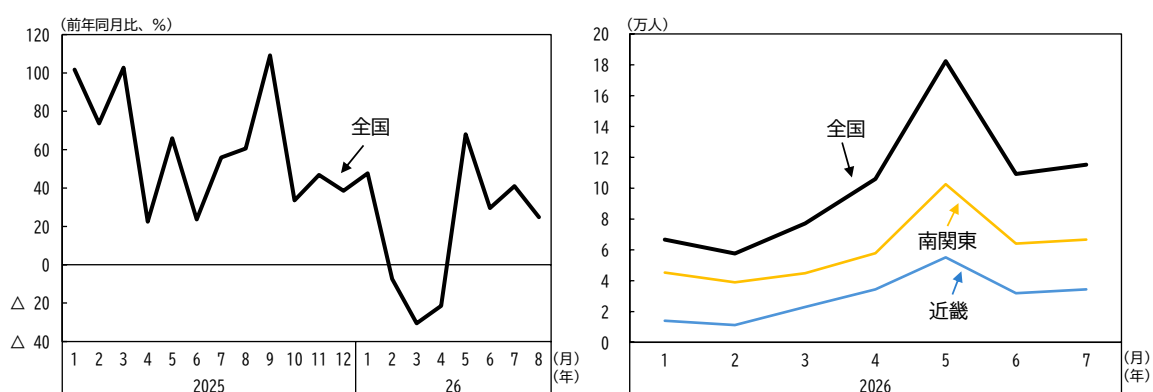
(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。

次に、中東情勢緊迫化後の中東からの訪日外国人の動向を確認する。全国の中東からの訪日外客数は中東情勢の緊迫化も受けて、2026 年 2～4 月に前年比でマイナスとなったものの、5 月以降は再びプラスに転じている。地域別の宿泊者数の動向を確認すると、中東からの宿泊者数はデータの制約上、2026 年 1 月以降の動向のみ確認できるが、それをみると、訪日客の大部分は南関東と近畿に宿泊していることから、これら両地域では 2～4 月に一時的に中東からの訪日客減少の影響を受けたとみられる (図表 1－16)。

図表 1－16：中東からの訪日外国人数の推移

(1) 訪日外客数

(2) 宿泊者数



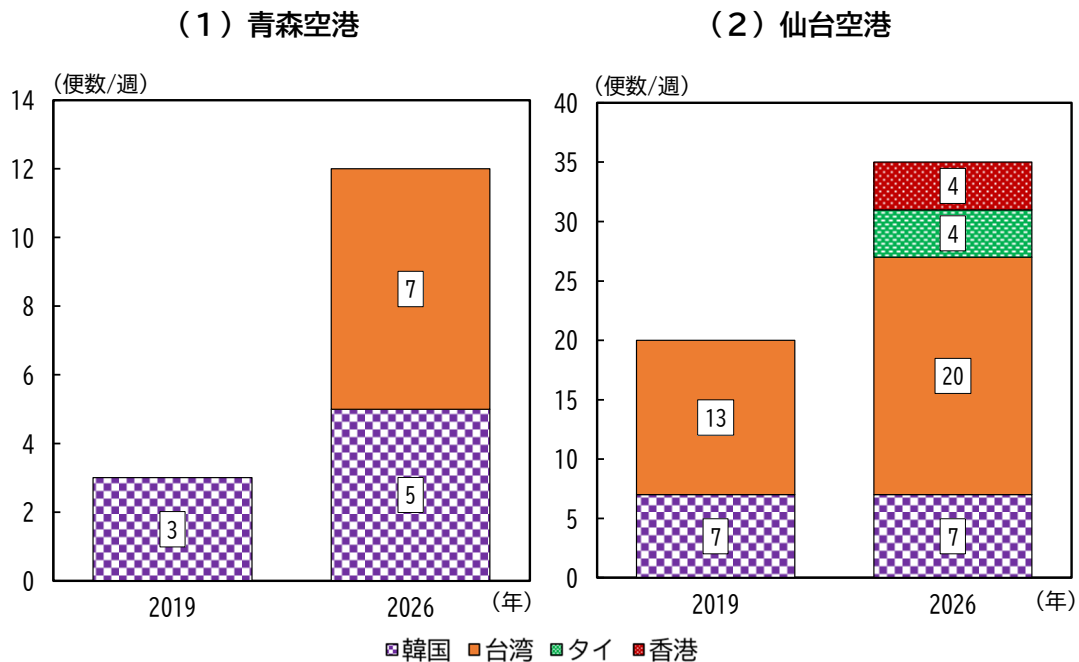
(備考) 1. (1) は日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客統計」により作成。2026 年 1～6 月は暫定値、7～8 月は推計値。
2. (2) は観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。2026 年の値は速報値。
3. 中東とは、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、アラブ首長国連邦、トルコを表す。

コラム2：青森空港と仙台空港の国際旅客定期便

東北地方に存在する空港のうち、国際旅客定期便が就航している空港は、青森空港、仙台空港、いわて花巻空港の3空港であるが、大半は青森空港と仙台空港発着である⁴。これら2空港のコロナ禍前である2019年夏ダイヤから2026年夏ダイヤにかけての国際旅客定期便の伸びをみると、青森空港が週3便から週12便へ、仙台空港が週20便から週35便へと、いずれも大きく増加している（コラム2図表1）。

また、就航先をみると、青森空港は韓国便と台湾便で占められており、このうち台湾便が週7便となっている。一方、仙台空港は韓国、台湾、タイ、香港の4つの国・地域に就航しているが、そのうち台湾便が週20便を占めている。特に、台湾便は、コロナ禍前と比較して、仙台空港は週13便から週20便に増加し、青森空港ではコロナ禍前には台湾便は存在しなかったが、現状では7便設定され、韓国便を超える便数が就航している。その結果、青森、仙台両空港ともに就航先の6割が台湾便となっており、台湾から多くの訪日客を受け入れていることが分かる。東北では、こうした国際便の増加により、台湾や韓国といったアジアから訪日外国人を直接受け入れており、訪日外国人宿泊数の増加につながっているとみられる。

コラム2図表1：青森空港、仙台空港の国際旅客定期便の国・地域別内訳（夏ダイヤ）



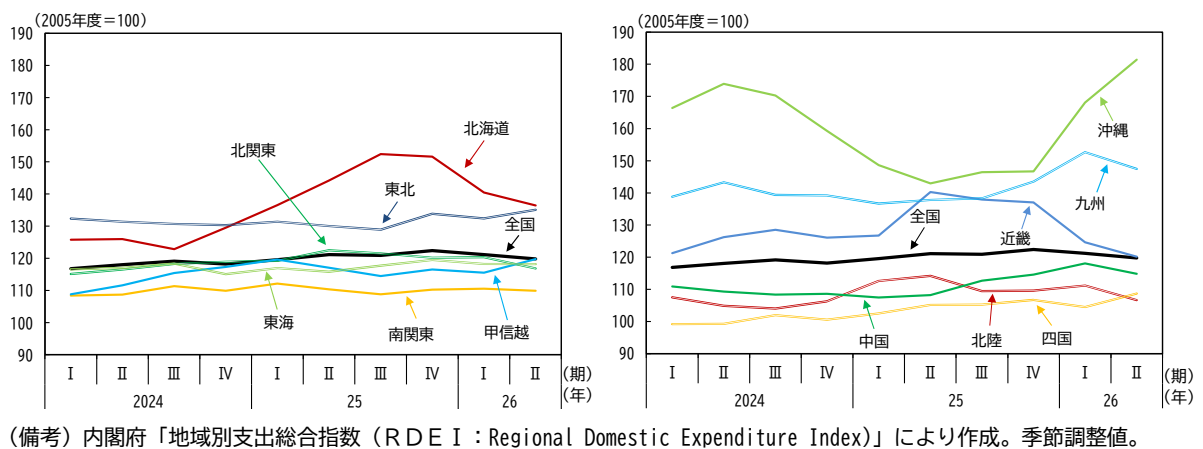
⁴ 2026年夏ダイヤ時点で、いわて花巻空港の国際旅客定期便は台湾便の2便である。

(3) 設備投資の動向

(九州や沖縄では設備投資が活発だが、中東情勢も踏まえ今後の動向に注意が必要)

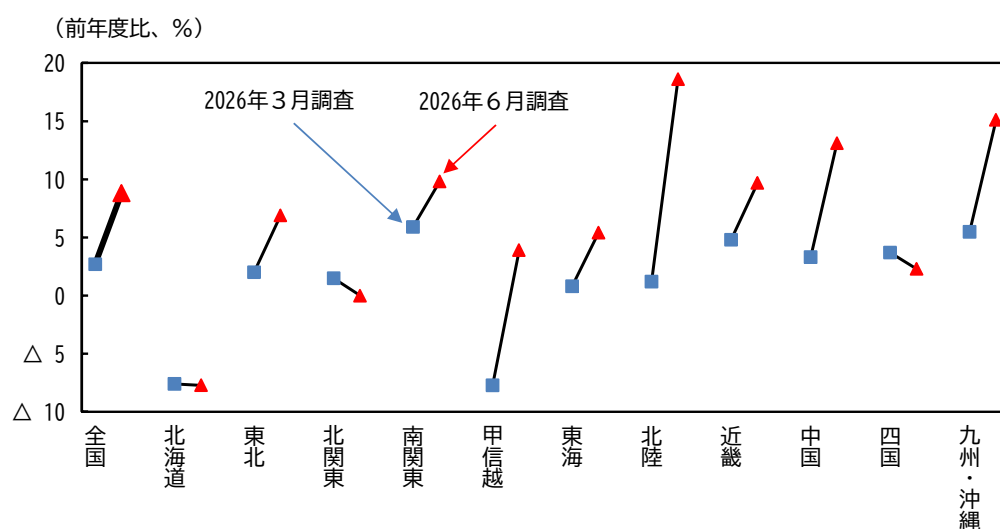
内閣府が作成している「地域別支出総合指数(RDEI:Regional Domestic Expenditure Index)」に基づき各地域の設備投資の動向をみると、地域間でばらつきがみられる。九州及び沖縄では2025年半ば頃から設備投資が増加傾向で推移している。九州は半導体メーカーや関連する業種の進出に伴い半導体関連の設備投資が活発であり、これがこのところの設備投資の押し上げに寄与したとみられる。また、沖縄は旺盛な観光需要を背景とした卸・小売の店舗建設等が設備投資を押し上げているとみられる。一方で、近畿は2026年に入り減少に転じた。それまで設備投資を押し上げていた商業施設の再開発が一服したことが背景にあるとみられる(図表1-17)。

図表1-17: 設備投資の推移



続いて、今後の設備投資の動向をみるために、日銀短観の設備投資計画を確認する。2026年度設備投資計画は、3月調査(回答期間:2月26日~3月31日)から6月調査(回答期間:5月28日~6月30日)にかけて多くの地域で上方修正されているが、北海道、北関東、四国の3地域では下方修正となっている(図表1-18)。分野別・業種別にみると、北関東では研究開発投資の下方修正が大きく、これが全体の下方修正の要因として大きいとみられる。また、北海道では製造業が大きく下方修正されており、これが全体の下方修正の主な要因とみられる一方、四国では非製造業における下方修正が大きく、これが全体の下方修正の主な要因とみられる。中東情勢による不透明感が残る中、地域における設備投資が計画通り実行に移されるのか注意してみていく必要がある。

図表 1－18：2026 年度の設備投資計画の推移



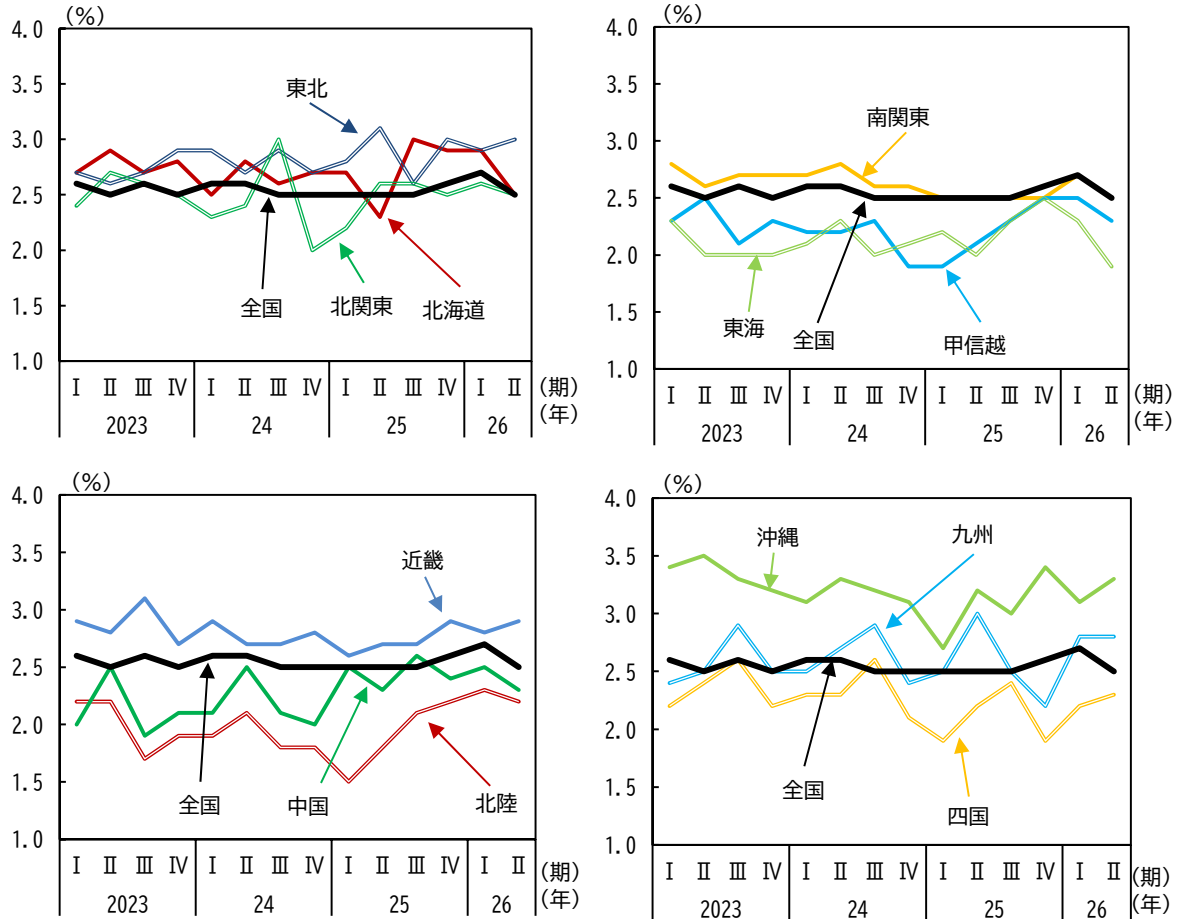
- (備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、北陸（金沢支店）、東海（名古屋支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。
 3. 全産業、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。なお、データの制約上、北関東、甲信越は土地投資額を含む設備投資額、北陸はソフトウェア・研究開発を除く設備投資額を用いている。
 4. 調査結果は単純集計値であり、各調査期で対象法人数の変動がある。

(4) 雇用・賃金の動向

(各地域の失業率は横ばい圏内であるものの、一部地域では求人に弱い動きがみられる)

次に、各地域の雇用の動向を確認する。まず、完全失業率の動きをみると、2026 年に入ってから各地域ともに大きな変動はみられず、振れを伴いつつも基調としては横ばい圏内で推移している(図表 1-19)。

図表 1-19：完全失業率の四半期推移



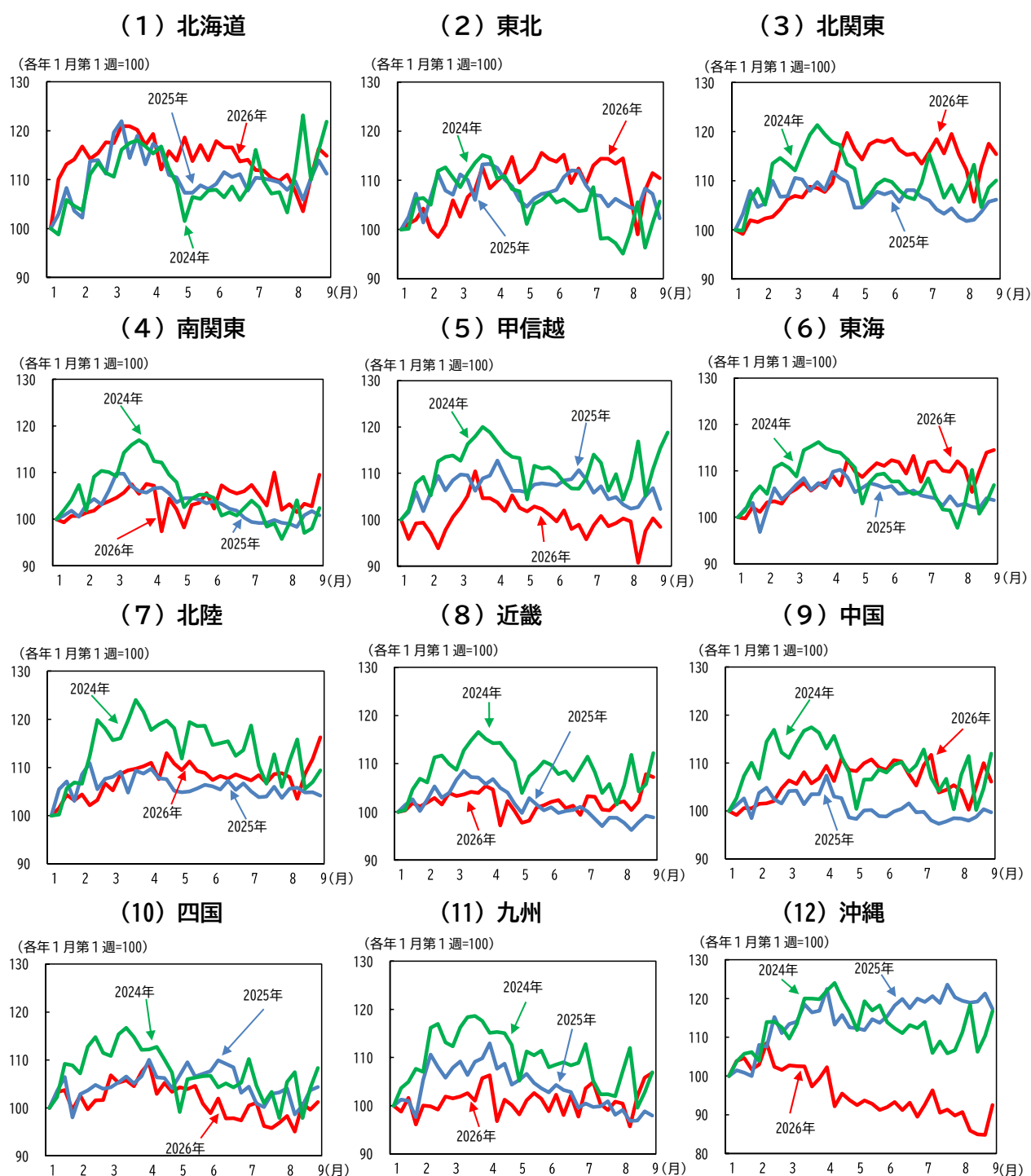
(備考) 1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。

2. 北関東、甲信越、北陸は、本レポートの地域区分に基づき、内閣府にて作成。

3. 季節調整値。ただし、甲信越、北陸は内閣府で季節調整した値。また、全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

一方、求人について、民間職業紹介の各地域の求人数をみると、2025 年半ば頃に一旦求人が落ち込んだ後に再び増加傾向を示していたが、2026 年 3 月頃から求人が減少している地域がある。例年、年始から春にかけては新年度に向けて求人が増加し、新年度に入ると求人が減少する傾向がみられる。そこで、そうした季節的な動きから、ずれた動きをしている地域がないかを確認するため、過去 3 年の各年の 1 月を起点とした求人の動きをみると、甲信越、九州、沖縄では 2026 年はそれ以前の 2 年と比べて特に求人に弱い動きがみられている(図表 1-20)。例えば、九州の 6 月の景気ウォッチャー調査の現状判断において「求人を控える要因に最近の物価高騰や中東情勢を挙げる企業が見受けられる」とのコメントもみられることから、中東情勢の緊迫化に伴い一時的に求人を抑制した企業が存在していた可能性もある。

図表 1－20：民間職業紹介の求人推移（過去3年比較）

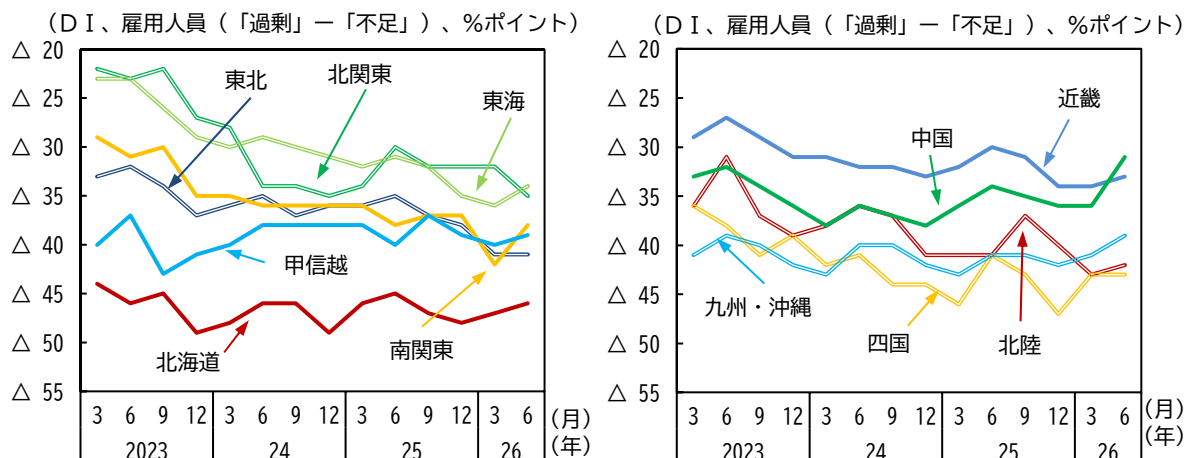


（備考）株式会社ナウキャスト「HRog 賃金 Now」により作成。パートタイムを含む。

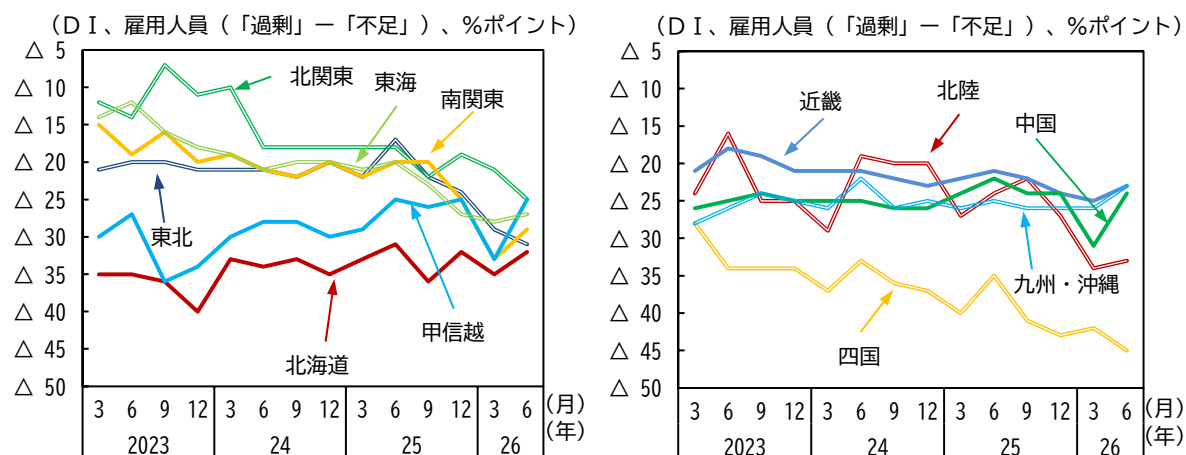
一方、日銀短観の雇用人員判断D Iの動向を確認すると不足超が続いている（図表1－21）。地域別では、南関東、東海、近畿以外の地方圏において製造業・非製造業ともに人手不足が相対的に深刻な傾向にある。地方圏では東京をはじめとする三大都市圏への若者や女性の転出に伴って地域の雇用を担う人材が減少するという課題を抱えている。地方圏の人手不足と地域経済への影響については第2章で詳しく議論していく。

図表1-21：雇用人員判断D Iの推移

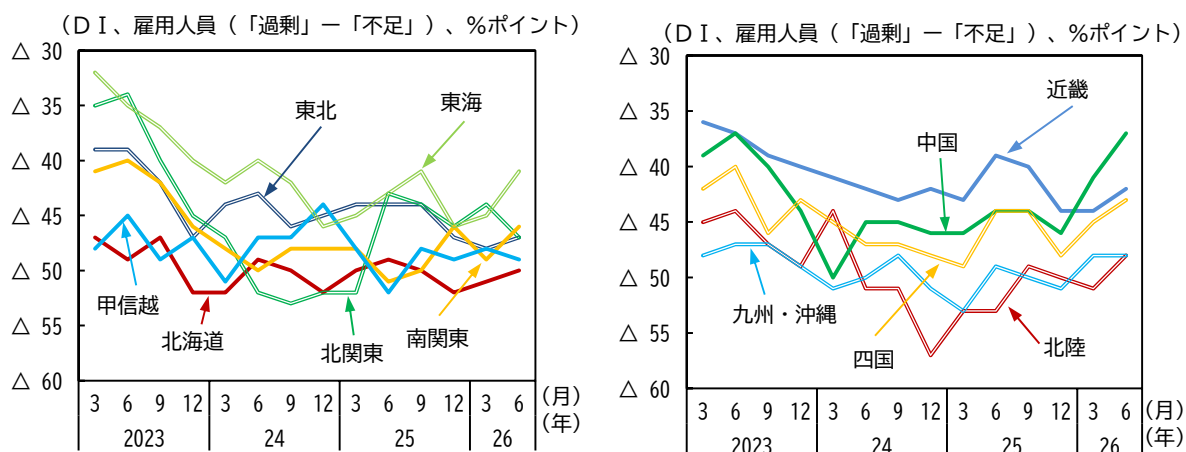
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(備考) 1. 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 北海道（札幌支店）、東北（仙台支店）、北関東（前橋支店）、南関東（横浜支店）、甲信越（新潟支店）、東海（名古屋支店）、北陸（金沢支店）、近畿（大阪支店）、中国（広島支店）、四国（高松支店）、九州・沖縄（福岡支店）から作成している。なお、データの制約上、北関東は群馬県、南関東は神奈川県、甲信越は新潟県、東海は愛知県・岐阜県・三重県の値を用いている。それ以外の地域は、本レポートの地域区分と同じ。

（中小組合の賃上げ率が全規模の賃上げ率を上回る県が増加）

地域の賃金の動向をみると、2026 年の春季労使交渉においては、全国の賃上げ率は定期昇給込みで 5.01%と 3 年連続 5 % 台の高い伸びとなり、ベースアップ（以下、「ベア」）引上げ率も 3.50%と高い伸びとなっている。組合員数 300 人未満の中小組合についても定期昇給込み引上げ率で 4.69%、ベア引上げ率で 3.51%と高い伸びとなり、300 人未満の中小組合のベア引上げ率は若干ではあるが全規模を上回っている。都道府県別の賃上げ率をみると、2025 年は 5 県で 300 人未満の中小組合の定期昇給込み賃上げ率が全規模の賃上げ率を上回っていた。2026 年にはこれが 9 県に増えている（図表 1－22）。地方経済を支える中堅・中小企業における高い賃上げは、地方経済が力強く成長する上で重要であると同時に、第 2 章でも論じるが、地方に良好な雇用機会を創出することを通じて若年層の転出を抑制する上でも重要な要素である。

図表 1－22：2025 年と 2026 年の都道府県別春季労使交渉妥結結果の比較

(%)					(%)					(%)				
2025年		2026年			2025年		2026年			2025年		2026年		
全規模	300人未満	全規模	300人未満		全規模	300人未満	全規模	300人未満		全規模	300人未満	全規模	300人未満	
全国	5.25	4.65	5.01	4.69	富山県	5.22	—	5.03	—	島根県	4.75	—	4.32	4.16
北海道	4.91	4.69	4.81	4.65	石川県	5.04	4.60	4.88	4.74	岡山県	5.10	4.87	4.94	5.15
青森県	4.57	4.58	4.43	4.66	福井県	5.69	—	5.60	4.69	広島県	5.25	4.65	5.07	4.72
岩手県	5.37	5.28	4.69	4.91	山梨県	4.91	—	4.58	—	山口県	5.08	4.79	4.95	5.14
宮城県	4.70	4.03	4.78	3.89	長野県	4.75	4.66	5.13	4.66	徳島県	4.84	—	4.64	4.09
秋田県	5.17	5.02	5.25	4.93	岐阜県	4.90	4.91	5.00	4.98	香川県	5.25	3.96	4.98	4.89
山形県	4.29	非公表	4.21	非公表	静岡県	5.03	4.59	4.83	4.74	愛媛県	5.11	4.82	5.09	5.03
福島県	4.94	4.54	4.47	5.04	愛知県	5.36	4.96	5.43	4.90	高知県	5.30	—	4.19	—
茨城県	4.40	4.70	5.06	4.69	三重県	5.42	4.30	5.19	4.35	福岡県	5.63	5.17	5.05	4.89
栃木県	5.06	4.73	4.35	4.48	滋賀県	5.09	5.11	5.19	4.69	佐賀県	5.35	—	4.80	—
群馬県	5.74	5.46	5.57	5.92	京都府	5.15	4.45	5.31	4.77	長崎県	5.34	—	5.14	—
埼玉県	—	—	4.81	4.27	大阪府	5.36	4.71	5.07	4.47	熊本県	4.93	5.18	4.70	4.81
千葉県	4.99	4.83	4.69	4.33	兵庫県	—	—	—	—	大分県	5.81	5.08	5.77	5.58
東京都	5.23	4.38	4.97	4.38	奈良県	非公表	非公表	非公表	非公表	宮崎県	4.31	4.11	4.33	4.11
神奈川県	5.25	4.65	4.48	4.51	和歌山県	5.97	5.54	4.49	4.23	鹿児島県	5.57	4.80	4.47	4.43
新潟県	4.67	4.28	4.68	4.14	鳥取県	4.62	—	4.61	—	沖縄県	4.97	4.54	4.12	3.11

- （備考） 1. 日本労働組合総連合会、各都道府県連合会公表資料、もしくは問い合わせ集計。2026 年 9 月 30 日時点。
2. 各都道府県内の加重平均値。全国は日本労働組合総連合会の全国平均値。
3. 都道府県の数値には各都道府県の連合のみ集計対象としている組合も含むため、各都道府県の数値を加重平均しても全国の値とは一致しない。
4. 組合員数 300 人未満の組合が全規模の賃上げ率を上回る都道府県を着色している。
5. 「—」は集計していない。公表の予定がないものは「非公表」とした。